

今年の夏も日本各地で水害が発生した。水の猛威を制御して豪雨の被害を抑える治水対策の要がポンプだ。国内最大の荏原の細田修吾社長にポンプから見える景気を聞いた。

床上浸水解消へ

「ポンプには上下水道や農業用、産業用と様々な用途がありますが、最も注目しているのは。」「気候変動の影響で近年、水災害が激しく頻繁になっています。それに対応して、各地で治水対策の大型投資が進んでいます。」「例えば今年6月には名古屋市の広川ポンプ所に大

型の排水ポンプ6台を納めました。このポンプ所は地下65メートルの深い場所であり、地下の広大な調整池にためた大量の雨水をポンプで持ち上げ、地上の運河に放流するのです。名古屋市は1時間に100ミリという非常に激しい雨でも床上浸水をおおむね解消することを目標に下水設備を整備しており、そこに私たちのポンプが参画します。」「こうした投資が日本各地で進んでおり、当社が獲得した受注額10億円以上の案件は件数で昨年の1.3倍、金額で2.2倍になっています。国土強靱(きよづじん)化の取り組みが進んでいると実感します。」「日本全体で人手不足も続いています。」「ワイヤレスセンサーやクラウド技術を活用して、



治水対策の投資動く

ポンプやその他の機械類を遠隔監視するサービスの引き合いは非常に強い。例えば京王電鉄からは送風機など鉄道関連設備を監視するシステムを受注しました。点検作業の効率化や省人化、いつ故障するかを予想して事前に手を打つ予防メンテナンスなどの提案に力を入れます。」「荏原は水だけでなく、液化天然ガス(LNG)を扱うポンプなども手掛けています。」「LNGポンプの主たる市場は北米ですが、最近までエネルギー大手が投資決定を先送りする気配がありました。昨年の米大統領選の結果とそこで誕生したトランプ政権のエネルギー政策や通商政策を見極めるためです。それが徐々にはっきりしてきたことで、期末に向けて順次、投資が動き始めると思います。当社としても複数の受注を獲得で

きる見通しで、手応えを感じています。」「アフリカに商機」――新興市場はどうか。――8月に横浜でアフリカ開発会議(TICAD)が開催され、当社も関連イベントに出展しました。そこにケニアやナイジェリア、南アフリカなど21カ国、66人の高官やビジネス人が来場しました。私がアフリカにいたときにはコンゴ民主共和国のスミヌワ首相に立ち寄っていただき、言葉を交わしました。」「各国の関心は様々で、農業向けの灌漑(かんがい)用ポンプに興味を示す人もいれば、水害の現場に駆けつけて排水作業をするポンプ車について熱心に質問してくれた人もいます。各国のニーズやプロジェクトに機敏に対応し、市場を開拓したいと思っています。」「荏原は半導体ウエハを研磨するCMP装置でも世界2位のシェアです。」「半導体は品目によって強弱はありますが、全体としてみれば、AI(人工知能)関連を中心に今後もしっかり成長するでしょう。2024年の世界市場規模は6千億ドルでしたが、30年には1兆ドルの舞台に達するという予測もあります。」「熊本の生産拠点と神奈川県が開発拠点に重点投資をし、市場が今の1.5倍に急拡大しても供給責任を果たせる体制を整えました。」「トランプ関税の影響は。」「企業買収などを通じて米国市場はほぼ地産地消でできる体制を整えており、大きな影響はありません。加えて米国は比較的値上げに理解が得やすい市場でもあります。」「聞き手は 編集委員 西條都夫」